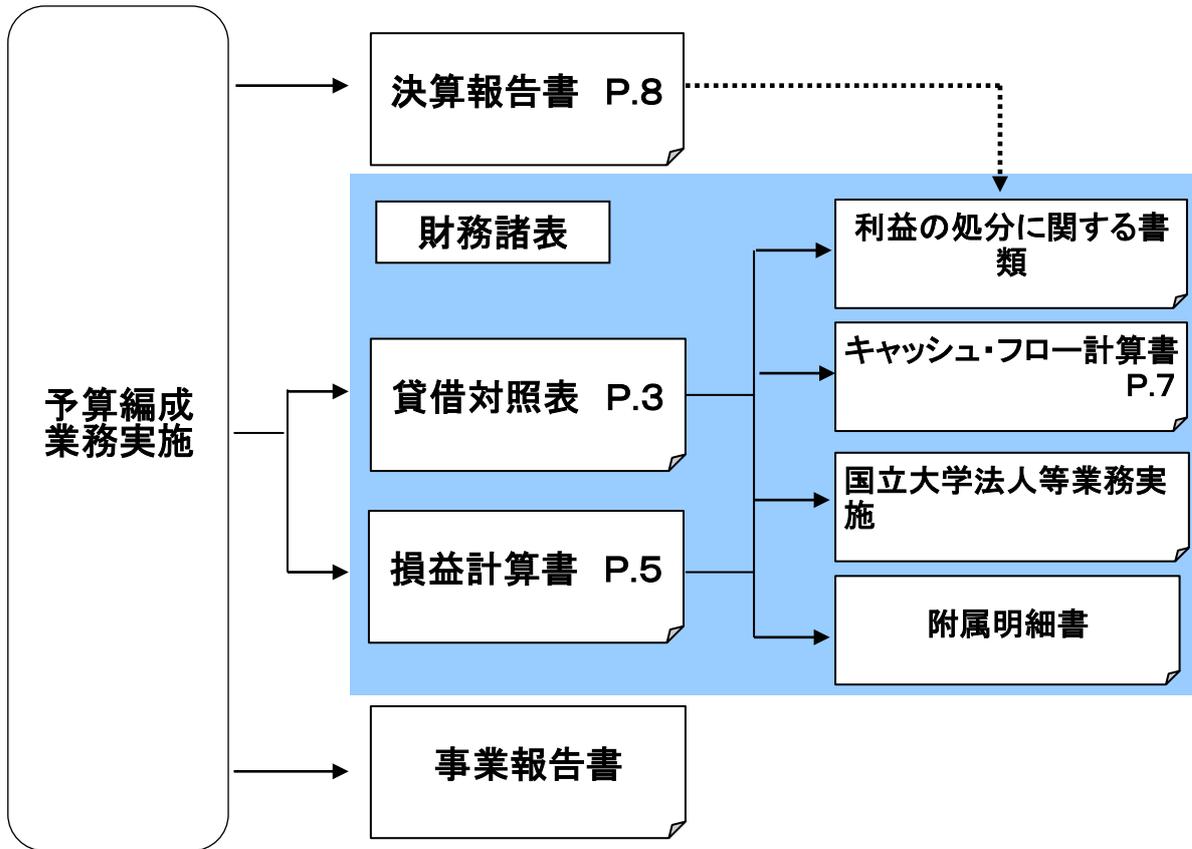


平成24事業年度

財務状況の概要

国立大学法人 東京芸術大学

大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	国立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債、資本の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	国立大学法人の財政状態を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表です。

平成24事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	66,540	負債の部	5,252
土地	37,356	資産見返負債	2,613
建物, 構築物	19,957	運営費交付金債務	100
工具器具備品	583	寄附金債務	1,335
図書	1,264	未払金	794
美術品・収蔵品	4,561	その他	409
投資有価証券	1,091		
現金及び預金	847	純資産の部	61,288
有価証券	230	資本金	56,399
その他	647	資本剰余金	4,776
		目的積立金	20
		積立金	53
		当期末処分利益	37

【損益計算書】

経常費用	7,314	経常収益	7,377
業務費	7,031	運営費交付金収益	4,465
教育研究経費	1,927	授業料, 入学金等収益	1,970
受託研究費等	288	受託研究等収益	284
人件費	4,816	寄附金収益	191
一般管理費	279	施設費収益	40
財務費用	2	補助金等収益	11
雑損	0	資産見返負債戻入	236
		その他	176
臨時損失	1,168	臨時利益	1,142
当期総利益	37	目的積立金取崩額	-

【貸借対照表】

資産は教育及び研究の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成24事業年度末の総額は、665億4千万円となります。また、その他にはソフトウェア4千万円等が含まれます。

負債は取引又は事象に起因する現在の義務で、その履行が将来、教育・研究の実施又は経済的利便の減少を生じさせるものをいい、平成24事業年度末の総額は52億5千2百万円です。その他には、預り金2億5百万円等が含まれます。

資産見返負債は、支払い義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から資産見返負債戻入という収益の勘定に振り替えられます。

運営費交付金債務は、事業が未完了のプロジェクトに係る繰越額9千万円が含まれております。

また、寄付金債務については、寄付金を受け入れた時点で負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債から収益へ振り替えます。

純資産は資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成24事業年度末の総額は612億8千8百万円となります。

資本金は国からの出資によるものです。資本剰余金は本学の財産的基礎を構成するもので、施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等が含まれております。

また、利益剰余金は国立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益3千7百万円となっております。

【損益計算書】

経常費用は大学の本務である教育及び研究に要した業務費用と、これらの業務を支える一般管理費、財務費用で構成されております。

平成24事業年度の1年間で、大学の業務運営に要した費用は73億1千4百万円となっております。

経常収益は1年間の業務運営に必要となった収益で、総額73億7千7百万円となっております。

収益は運営費交付金収益や施設費収益等の国から措置されたものと授業料、入学金等収益等の自己収入があり、国からの措置額は約61.1%となっております。

経常利益は経常収益から経常費用を控除したもので、上記の損益計算書には表記していませんが、6千3百万円となっております。

臨時損失は固定資産の撤去費の支払いや除却損が含まれております。

当期総利益は総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、3千7百万円となっております。

貸借対照表の概要

(単位: 百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率: %)	
資産の部	68,051	66,540	△ 1,511	(△ 2.22)
固定資産	67,049	65,300	△ 1,749	(△ 2.61)
土地	37,356	37,356	-	(-)
建物, 構築物	20,941	19,957	△ 984	(△ 4.70)
工具器具備品	679	583	△ 96	(△ 14.14)
図書	2,389	1,264	△ 1,125	(△ 47.09)
美術品・收藏品	4,498	4,561	63	(1.40)
建設仮勘定	—	427	427	—
投資有価証券	1,120	1,091	△ 29	(△ 2.59)
その他	62	58	△ 4	(△ 6.45)
流動資産	1,002	1,239	237	(23.65)
現金及び預金	458	847	389	(84.93)
有価証券	400	230	△ 170	(△ 42.50)
その他	144	162	18	(12.50)

【資産】

資産総額は15億1千1百万円減少の665億4千万円となっております。

《特筆すべき点》

①建物, 構築物, 建設仮勘定

建物, 構築物は、施設費等に伴い1億1千5百万円の増加となりましたが、減価償却で10億9千1百万円減少となり、199億5千7百万円となっております。

また、建設仮勘定は、スクエア改修及びライフライン再生事業が翌期竣工予定であることから、期末残高は4億2千7百万円となっております。

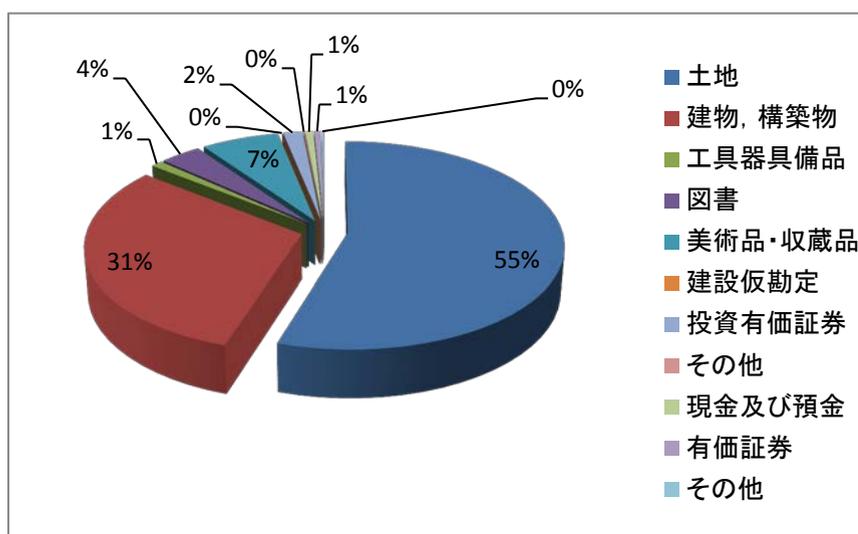
②図書

図書は、取得及び現物寄附により2千4百万円の増加となりましたが、研究室図書の除却等に伴い11億5千万円の減少となり、12億6千4百万円となっております。

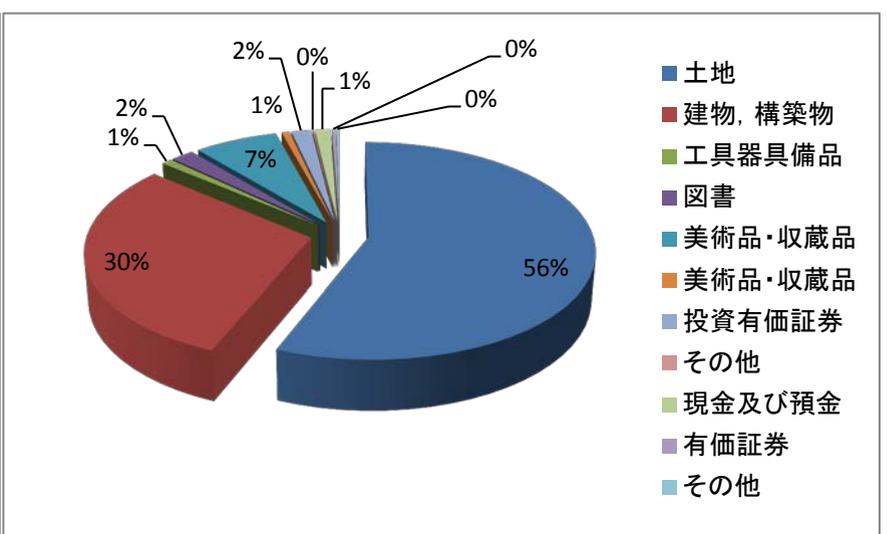
③流動資産

現金及び預金は、翌期首の支払に備え普通預金を確保したことから、3億8千9百万円増加の8億4千7百万円となっております。また、有価証券は、前期末の金銭信託を今期に定期預金へ変更したため、1億7千万円減少の2億3千万円となっております。

平成23年事業年度



平成24年事業年度



(単位:百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
負債の部	5,875	5,252	△ 623	(△ 10.60)
固定負債	3,562	2,762	△ 800	(△ 22.46)
資産見返負債	3,421	2,613	△ 808	(△ 23.62)
退職給付引当金	29	25	△ 4	(△ 13.79)
長期未払金	32	53	21	(65.63)
資産除去債務	79	69	△ 10	(△ 12.66)
流動負債	2,313	2,489	176	(7.61)
運営費交付金債務	88	100	12	(13.64)
寄附金債務	1,234	1,335	101	(8.18)
未払金	764	794	30	(3.93)
その他	225	259	34	(15.11)
純資産の部	62,175	61,288	△ 887	(△ 1.43)
資本金	56,399	56,399	-	(-)
資本剰余金	5,701	4,776	△ 925	(△ 16.23)
資本剰余金	14,493	14,647	154	(1.06)
損益外減価償却累計額	△ 8,785	△ 9,865	△ 1,080	(12.29)
損益外減損損失累計額	0	0	-	(-)
損益外利息費用累計額	△ 5	△ 4	1	(△ 20.00)
利益剰余金	74	111	37	(50.00)
目的積立金	-	20	20	-
積立金	53	53	0	(-)
当期未処分利益	20	37	17	(85.00)

【負債】

負債総額は6億2千3百万円減少の52億5千2百万円となっております。

《特筆すべき点》

①資産見返負債

資産見返負債は、建設仮勘定見返施設費等の増加により5億7千1百万円の増加となりましたが、研究室図書を除却等により13億7千9百万円減少となり、26億1千3百万円となっております。

②資産除去債務

資産除去債務は、当期に4号館等の債務の履行を行ったことにより、1千万円減少の6千9百万円となっております。

③寄附金債務

寄附金債務は、寄附金獲得に努めたことにより、1億1百万円増加の3億3千5百万円となっております。

【純資産】

純資産総額は8億8千7百万円減少の612億8千8百万円となっております。

《特筆すべき点》

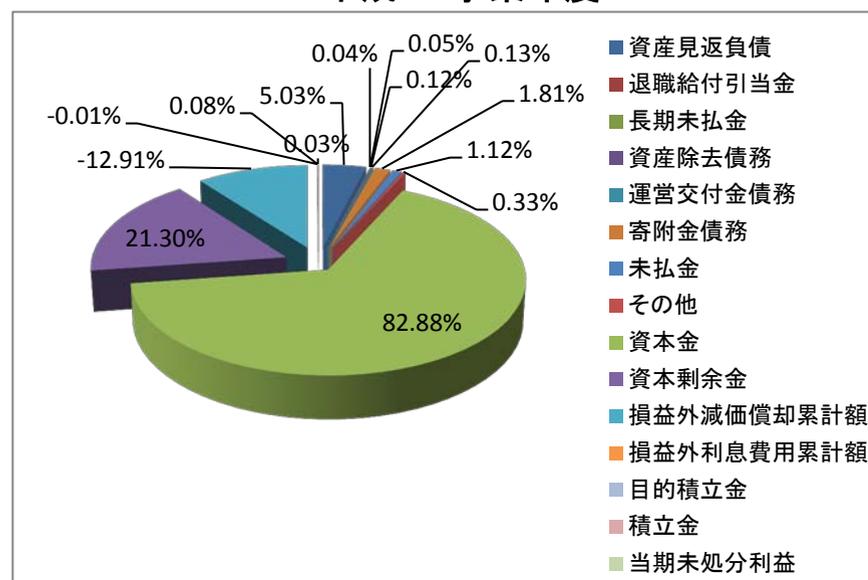
①目的積立金

平成23年度の未処分利益が目的積立金に認められたことにより、2千万円増加の2千万円となっております。

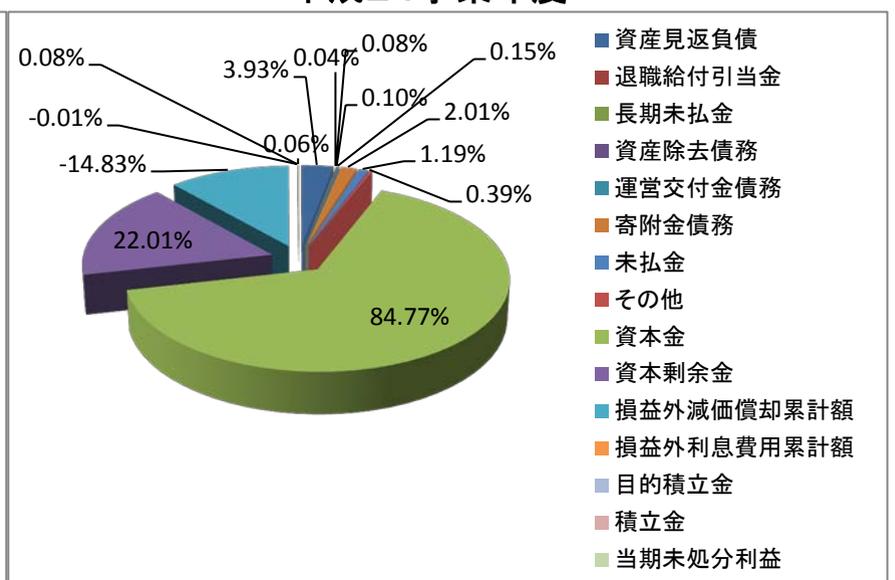
②当期未処分利益

総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、3千7百万円となっております。

平成23事業年度



平成24事業年度



損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
経常費用	7,432	7,314	△ 118 (△ 1.59)
業務費	7,120	7,031	△ 89 (△ 1.25)
教育経費	1,352	1,306	△ 46 (△ 3.40)
研究経費	280	291	11 (3.93)
教育研究支援経費	305	328	23 (7.54)
受託研究費	106	136	30 (28.30)
受託事業費	88	151	63 (71.59)
役員人件費	68	65	△ 3 (△ 4.41)
教員人件費	3,916	3,805	△ 111 (△ 2.83)
職員人件費	1,002	945	△ 57 (△ 5.69)
一般管理費	306	279	△ 27 (△ 8.82)
財務費用	4	2	△ 2 (△ 50.00)
雑損	0	0	△ 0 (△ 33.73)
臨時損失	2	1,168	1,166 58300.0%

経常費用は1億1千8百万円減少の73億1千4百万円となっております。

《特筆すべき点》

①教育経費

アジア総合芸術センタープロジェクトにおける外国旅費が17百万円の減、展覧会関係委託費が19百万円減となったこと等により、4千6百万円減少の13億6百万円となっております。

②受託研究費、受託事業費

受託研究費は、筑後広域公園アートウォール等の大型研究の受入により、3千万円増加の1億3千6百万円となっております。

受託事業費は、受入件数の増加及び大型事業の受入により、6千3百万円増加の1億5千1百万円となっております。

③人件費

給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を行ったため1億7千1百万円減少の48億1千5百万円となっております。

④一般管理費

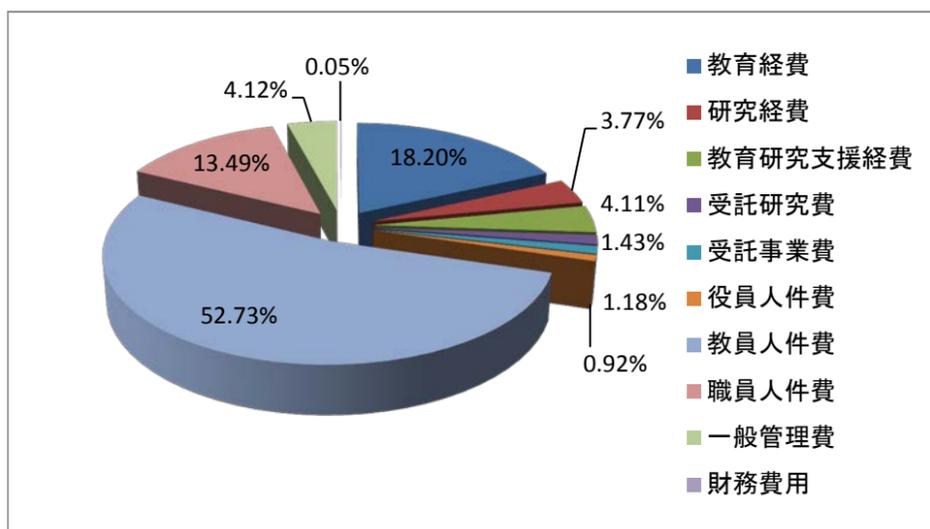
複写機等の賃貸借契約の見直しなど、事務経費節減に努めたため、2千7百万円減少の2億7千9百万円となっております。

臨時損失は11億6千6百万円増加の11億6千8百万円となっております。

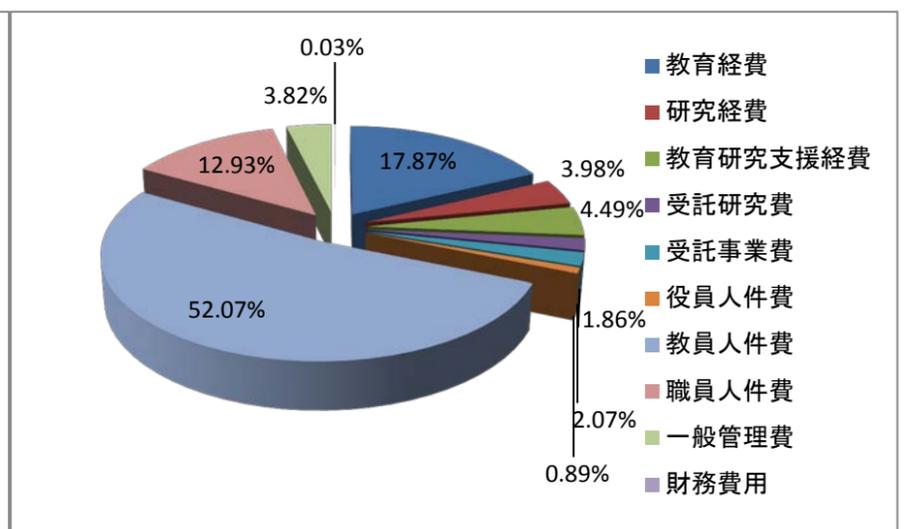
《特筆すべき点》

臨時損失は、研究室図書を除却等により、11億6千6百万円増加の11億6千8百万円となっております。

平成23事業年度



平成24事業年度



(単位:百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
経常収益	7,454	7,377	△ 77 (△ 1.03)
運営費交付金収益	4,755	4,465	△ 290 (△ 6.10)
授業料, 入学金等収益	1,925	1,970	45 (2.34)
受託研究等収益	107	132	25 (23.36)
受託事業等収益	93	151	58 (62.37)
寄附金収益	158	191	33 (20.89)
施設費収益	16	40	24 (150.00)
補助金収益	11	11	0 (△ 4.16)
資産見返負債戻入	241	236	△ 5 (△ 2.07)
その他	143	176	33 (23.08)
臨時利益	-	1,142	1,142 -
目的積立金取崩額	-	-	- -

経常収益は7千7百万円減少の73億7千7百万円となっております。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

運営費交付金収益は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の運営費交付金が減少したこと等により、2億9千万円減少の44億6千5百万円となっております。

②受託研究等収益、受託事業等収益

受託研究及び受託事業の受入増加により、8千3百万円増加の2億8千3百万円となっております。

③寄附金収益

カーリユーリバー隅田川英国公演事業等の寄附金受入の増加に伴い、3千3百万円増加の1億9千1百万円となっております。

④施設費収益

ライフライン再生事業等の施設整備費補助金収入が前年度に比べ5億2千2百万円増加しているため、施設費収益が2千4百万円増加の4千万円となっております。

⑤その他

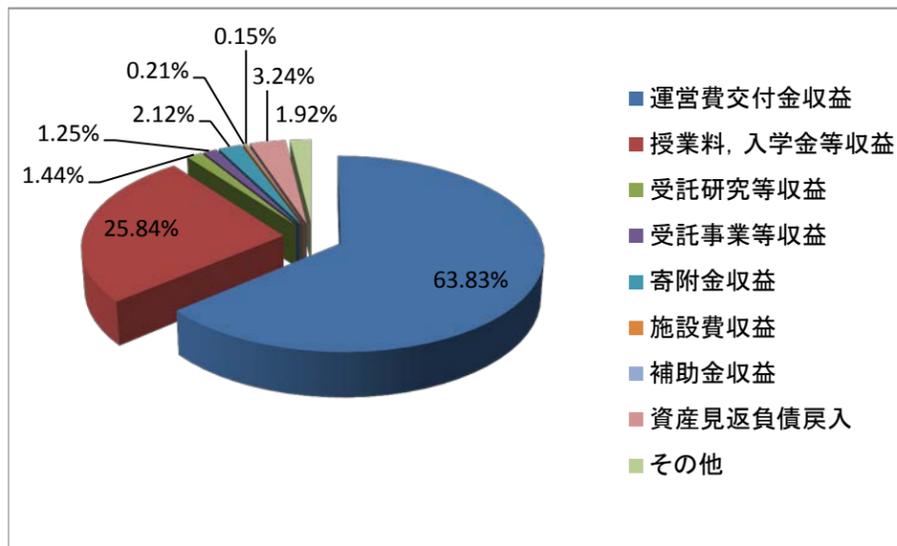
その他収益は、演奏会入場者数の増により入場料収入が7百万円増加したこと等により、3千3百万円増加の1億7千6百万円となっております。

臨時利益は11億4千2百万円増加の11億4千2百万円となっております。

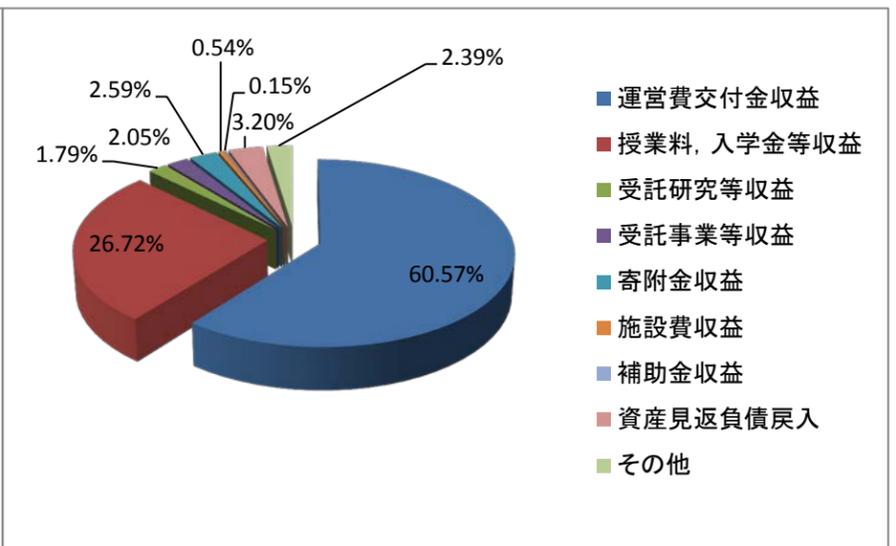
《特筆すべき点》

臨時利益は、研究室図書を除却に伴う資産見返負債の戻入により、11億4千2百万円増加の11億4千2百万円となっております。

平成23事業年度



平成24事業年度



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	282	281	△ 1	(△ 0.35)
原材料等購入による支出	△ 1,835	△ 1,725	△ 110	(△ 5.99)
人件費支出	△ 4,995	△ 4,916	△ 79	(△ 1.58)
その他の業務支出	△ 293	△ 278	△ 15	(△ 5.12)
運営費交付金収入	4,773	4,551	△ 222	(△ 4.65)
学生納付金収入	1,890	1,863	△ 27	(△ 1.43)
外部資金収入	597	582	△ 15	(△ 2.51)
その他	144	205	61	(42.36)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155	△ 44	111	(△ 71.61)
定期預金の払戻による収入	528	923	395	(74.81)
定期預金の預入による支出	△ 123	△ 1,123	1,000	(813.01)
有価証券の取得による支出	△ 1,300	△ 2,400	1,100	(84.62)
有価証券の償還による収入	1,100	2,600	1,500	(136.36)
投資有価証券の取得による支出	△ 294	—	△ 294	(—)
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	—	△ 200	(—)
有形固定資産の取得による支出	△ 281	△ 638	357	(127.05)
有形固定資産の除却による支出	△ 2	△ 21	19	(950.00)
無形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 11	△ 13	(△ 54.17)
施設費による収入	43	624	581	(1351.16)
その他	0	1	1	(356.63)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 46	13	(△ 22.03)
リース債務の返済による支出	△ 54	△ 43	△ 11	(△ 20.37)
利息の支払額	△ 4	△ 2	△ 2	(△ 50.00)
資金増加額	67	189	122	(182.09)
資金期首残高	156	223	67	(42.95)
資金期末残高	223	413	190	(85.20)

①業務活動によるキャッシュ・フロー

給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額の減等により、運営費交付金収入が2億2千2百万円減少となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が、施設費等の増加により、3億5千7百万円増加の6億3千8百万円となっております。

施設費による収入が、施設費等の増加により、5億8千1百万円増加の6億2千4百万円となっております。

③資金期末残高

投資活動によるキャッシュ・フローが増加したため、1億9千万円増の4億1千3百万円となっております。

利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
当期未処分利益				
当期総利益	20	37	17	(85.00)
利益処分額				
目的積立金	—	20	20	—
積立金	53	53	0	(0.00)

①当期総利益

総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、3千7千万円となっております。

②目的積立金

平成23年度の未処分利益の振替により、2千万円増加の2千万円となっております。

国庫納付計算書

国庫納付金額

0

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
業務費用	4,943	5,699	756	(15.29)
損益外減価償却等相当額	1,100	1,091	△ 9	(△ 0.82)
損益外減損損失相当額	-	-	-	(-)
損益外利息費用相当額	0	0	0	(△ 17.15)
損益外除売却差額相当額	0	6	6	(602.13)
引当外賞与増加見積額	△ 1	△ 24	△ 23	(22.3)
引当外退職給付増加見積額	9	△ 75	△ 84	(△ 933.33)
機会費用	622	348	△ 274	(△ 44.05)
(控除) 国庫納付額	-	-	-	(-)
国立大学法人等業務実施コスト	6,676	7,046	370	(5.54)

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国民が負担したコストに係る情報を一元的に集約したものです。

本学の業務実施コストは、前年度に比べて3億7千万円増加の70億4千6百万円となっております。

①業務費用

損益計算書において特別損失が増加したことにより増加しています。

②損益外除売却差額相当額

一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額であり、今年度は除却資産の増加により、6百万円増加の6百万円となっております。

決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成23事業年度	平成24事業年度	対前年度増減(率:%)	
収入	7,487	8,001	514	(6.87)
運営費交付金	4,847	4,639	△ 208	(△ 4.29)
施設整備費補助金	16	538	522	(3262.50)
補助金等収入	11	11	0	(0.00)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	0	(0.00)
自己収入	2,181	2,196	15	(0.69)
授業料、入学料及び検定料収入	2,037	2,019	△ 18	(△ 0.88)
雑収入	143	176	33	(23.08)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	397	581	184	(46.35)
引当金取崩	6	6	0	(0.00)
支出	7,323	7,759	436	(5.95)
業務費	6,918	6,700	△ 218	(△ 3.15)
教育研究経費	6,918	6,700	△ 218	(△ 3.15)
施設整備費	42	565	523	(1245.24)
補助金等	11	11	0	(0.00)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	350	481	131	(37.43)
収入－支出	164	242	78	(47.56)

決算報告書とは、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。

①収入

収入は、5億1千4百万円増加の80億1百万円となっております。

運営費交付金は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額の減等により、前年度に比べ2億8百万円減少しております。

施設整備費補助金は、前年度に比べ5億2千2百万円増加しているため、5億3千8百万円となっております。

産学連携等研究収入及び寄附金収入は、受託及び寄附金等の受入増加により、1億8千4百万円増加し、5億8千1百万円となっております。

②支出

支出は、4億3千6百万円増加の77億5千9百万円となっております。

財務分析について

財務諸表を活用することで、本学の債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や教育研究及び一般管理費の水準等の状況を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、以下のとおり財務分析を行っています。

- 健全性**・・・ 流動比率については、投資有価証券への運用が増加したことにより現金及び預金が減少したこと、及び補正予算の減少で未収入金が減少したことにより低くなっております。
- 効率性**・・・ 人件費率については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を行い減少したことにより効率性があがっています。
- 収益性**・・・ 経常利益率については、前年度に比べ補正予算等の減少に伴い経常費用が減少し、経常収益についても減少したため低くなっております。
- 発展性**・・・ 外部資金依存率については、受託研究等収益が増加したため高くなっております。
- 活動性**・・・ 教育経費率については、前年度に比べ補正予算等が減少したため低くなっております。
- 業務実施コスト計算書**・・・ 業務実施コストが下がったため、学生一人当たりの国民負担額が高くなっております。

(単位:百万円)

分析	指標	平成23事業年度	平成24事業年度	増減	指標の判定
健全性	流動比率	88.52%	102.99%	14.48	比率が高いほど、支払余力がある。
	自己資本比率	91.37%	92.11%	0.74	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費率	70.06%	68.50%	△ 1.56	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費率	4.30%	3.97%	△ 0.33	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	経常利益率	0.30%	0.85%	0.56	比率が高いほど、収益性が高い。
発展性	外部資金依存率	4.82%	6.44%	1.62	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
活動性	教育経費率	18.99%	18.57%	△ 0.41	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
	研究経費率	3.93%	4.14%	0.21	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
業務実施コスト計算書	学生当業務コスト	2,196千円	2,317千円	122千円	数値が高いほど、学生1人あたりの国民負担額が高い。

流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{負債合計} - \text{資産見返負債等} - \text{長期寄附金債務} - \text{寄附金債務} - \text{運営費交付金債務} - \text{授業料債務} - \text{承継剰余金債務(剰余金債務)}}$

自己資本比率 = $\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$

人件費率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$

一般管理費率 = $\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$

経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$

外部資金依存率 = $\frac{(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄付金収益})}{\text{経常収益}}$

教育経費率 = $\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$

研究経費率 = $\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$

学生当業務コスト = $\frac{\text{業務実施コスト}}{\text{学生定員 (大学院含む)}}$